

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村和彦

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊神清隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊神清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,552,678	6,628,350	12,823,170
経常利益 (千円)	427,345	516,481	694,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	290,749	355,394	474,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,938	344,208	487,375
純資産額 (千円)	7,743,513	8,160,282	7,921,949
総資産額 (千円)	14,474,761	14,650,272	15,179,837
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.25	45.47	60.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.5	55.7	52.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	253,165	652,990	730,687
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	156,745	760,405	490,833
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	363,759	442,336	689,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,219,233	1,866,806	2,416,482

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.07	25.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、外食産業市場は一時のインバウンド需要が落ち着いたものの堅調に推移しました。紙おむつ市場は、高齢化の進展に伴い大人用紙おむつの生産が引き続き堅調に推移しました。ベビー用紙おむつは中国での電子商取引法の施行等の影響を受け輸出が減少したことにより国内生産も軟調に推移していましたが、第2四半期に入りやや回復傾向に転じました。また、主要原材料であるパルプの価格動向につきましては、衛生用紙向けパルプの価格が中国での景気減速の影響等により下落傾向で推移した一方、パルプ不織布向けパルプの価格は高い水準で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは既存製品の販売拡大とコスト削減に取り組みました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,628百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は474百万円(同11.5%増)、経常利益は516百万円(同20.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は355百万円(同22.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布は、前期に減少したドリップ吸収シート向け製品やクッキングペーパーの販売が回復基調で推移したことにより売上高は増加しましたが、パルプの価格が高い水準で推移したこと等により利益は減少しました。化合織不織布は、ベビー用紙おむつ向け製品の販売が軟調に推移したことにより売上高、利益ともに減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,911百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は625百万円(同4.7%減)となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、ペットシート向け製品の販売が堅調に推移したものの、中国向けの輸出減少の影響を受け一部販売先へのベビー用紙おむつ向け製品の販売が減少したこと等により売上高は減少しました。一方で、コスト削減に取り組んだことに加え、パルプの価格が下落傾向で推移したことにより利益は増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,717百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益は317百万円(同80.7%増)となりました。

総資産は、前連結会計年度末と比べ529百万円減少して14,650百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が265百万円、建設仮勘定が223百万円増加したこと、現金及び預金が549百万円、機械装置及び運搬具が176百万円、原材料及び貯蔵品が163百万円、商品及び製品が105百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ767百万円減少して6,489百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が522百万円、長期借入金が311百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ238百万円増加して8,160百万円となりました。これは主に、利益剰余金が230百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は55.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より549百万円減少して1,866百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は652百万円（前年同期比399百万円増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益516百万円、減価償却費295百万円、たな卸資産の減少260百万円等による資金の増加と、売上債権の増加272百万円、仕入債務の減少175百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は760百万円（前年同期比603百万円増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出760百万円、定期預金の預入による支出603百万円、定期預金の払戻による収入603百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は442百万円（前年同期比78百万円増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出314百万円、配当金の支払124百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		8,175,280		593,660		603,260

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
酒井正吾	岐阜県各務原市	692	8.83
ノムラピーピーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	570	7.27
福村善光	岐阜県岐阜市	446	5.69
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	385	4.91
福村大介	岐阜県岐阜市	380	4.85
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	376	4.79
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	340	4.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	300	3.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	249	3.18
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	202	2.57
計		3,942	50.31

- (注) 1 当社は、自己株式340,057株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しておりま
 す。
 2 2019年4月16日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が
 2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日
 時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	506	6.20

- 3 2019年6月20日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジ
 メント株式会社が2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社とし
 て2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めており
 ません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友DSアセットマ ネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階	336	4.11

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,800	78,308	
単元未満株式	普通株式 4,480		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,308	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東3丁目5 番7号	340,000		340,000	4.15
計		340,000		340,000	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,452,236	2,902,611
受取手形及び売掛金	2,686,558	2,952,196
電子記録債権	1,757,246	1,764,927
商品及び製品	410,347	305,235
仕掛品	10,350	18,761
原材料及び貯蔵品	743,560	579,722
その他	42,591	89,579
貸倒引当金	3,450	3,450
流動資産合計	9,099,440	8,609,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,049,324	4,061,935
減価償却累計額	2,213,933	2,268,799
建物及び構築物(純額)	1,835,390	1,793,136
機械装置及び運搬具	7,613,012	7,635,076
減価償却累計額	6,311,477	6,510,362
機械装置及び運搬具(純額)	1,301,535	1,124,714
土地	1,175,984	1,175,984
建設仮勘定	1,232,077	1,455,287
その他	384,772	398,825
減価償却累計額	323,977	341,544
その他(純額)	60,795	57,280
有形固定資産合計	5,605,783	5,606,403
無形固定資産	167,970	141,872
投資その他の資産		
その他	348,083	333,852
貸倒引当金	41,440	41,440
投資その他の資産合計	306,642	292,412
固定資産合計	6,080,397	6,040,688
資産合計	15,179,837	14,650,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,557,208	2,382,389
1年内返済予定の長期借入金	626,176	622,842
未払法人税等	72,382	173,654
賞与引当金	133,667	159,549
役員賞与引当金	24,000	21,000
その他	1,063,266	655,945
流動負債合計	4,476,701	4,015,381
固定負債		
長期借入金	2,596,461	2,285,040
退職給付に係る負債	151,262	156,977
その他	33,463	32,591
固定負債合計	2,781,186	2,474,609
負債合計	7,257,888	6,489,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	616,512
利益剰余金	6,714,580	6,945,100
自己株式	69,719	63,973
株主資本合計	7,841,780	8,091,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,200	57,597
為替換算調整勘定	13,967	11,385
その他の包括利益累計額合計	80,168	68,982
純資産合計	7,921,949	8,160,282
負債純資産合計	15,179,837	14,650,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,552,678	6,628,350
売上原価	5,296,026	5,248,250
売上総利益	1,256,651	1,380,100
販売費及び一般管理費	831,389	906,005
営業利益	425,261	474,095
営業外収益		
受取利息	669	85
受取配当金	2,477	2,437
デリバティブ評価益		15,562
為替差益	2,086	2,680
試作品売却収入	953	7,967
受取保険金		18,134
故紙売却収入	2,993	3,306
補助金収入		6,480
その他	1,536	1,294
営業外収益合計	10,718	57,948
営業外費用		
支払利息	7,856	13,264
その他	777	2,297
営業外費用合計	8,634	15,561
経常利益	427,345	516,481
税金等調整前四半期純利益	427,345	516,481
法人税、住民税及び事業税	140,093	175,048
法人税等調整額	3,497	13,962
法人税等合計	136,596	161,086
四半期純利益	290,749	355,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,749	355,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	290,749	355,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,860	8,603
為替換算調整勘定	3,328	2,582
その他の包括利益合計	18,189	11,186
四半期包括利益	308,938	344,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,938	344,208
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	427,345	516,481
減価償却費	346,982	295,943
賞与引当金の増減額(は減少)	1,055	25,881
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,431	5,715
受取利息及び受取配当金	3,147	2,522
支払利息	7,856	13,264
補助金収入	-	6,480
売上債権の増減額(は増加)	187,692	272,779
たな卸資産の増減額(は増加)	404,141	260,780
仕入債務の増減額(は減少)	180,346	175,146
未払消費税等の増減額(は減少)	1,655	64,769
その他	15,628	12,932
小計	361,457	735,838
利息及び配当金の受取額	3,106	2,530
利息の支払額	8,006	13,230
補助金の受取額	-	6,480
法人税等の支払額	103,391	78,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,165	652,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	718,113	603,631
定期預金の払戻による収入	710,220	603,580
有形固定資産の取得による支出	155,452	760,312
無形固定資産の取得による支出	3,470	-
敷金及び保証金の回収による収入	10,000	-
その他	70	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,745	760,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	242,941	314,755
配当金の支払額	117,008	124,973
その他	3,810	2,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,759	442,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	74
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267,761	549,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,994	2,416,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,219,233	1,866,806

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃及び荷造費	311,191千円	323,291千円
賞与引当金繰入額	49,142千円	55,637千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	21,000千円
退職給付費用	9,555千円	11,066千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,569,493千円	2,902,611千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,350,260千円	1,035,805千円
現金及び現金同等物	1,219,233千円	1,866,806千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,070	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,874	16.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,750,852	2,801,825	6,552,678		6,552,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,750,852	2,801,825	6,552,678		6,552,678
セグメント利益	656,387	175,728	832,115	406,853	425,261

(注) 1 セグメント利益の調整額 406,853千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,911,127	2,717,222	6,628,350		6,628,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,911,127	2,717,222	6,628,350		6,628,350
セグメント利益	625,222	317,471	942,693	468,598	474,095

(注) 1 セグメント利益の調整額 468,598千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37.25円	45.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	290,749	355,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	290,749	355,394
普通株式の期中平均株式数(株)	7,804,681	7,816,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

ハビックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤克彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。